

令和2年度 鳥取県保育士等キャリアアップ研修 開催要項

この研修は、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、鳥取県（委託先：株式会社ニチイ学館）が実施するものです。

目的

園長・主任保育士の下で、初任者から中堅職員まで多様な課題への対応や若手の指導等、職務内容に応じた保育士等の専門性の向上を図ることを目的としています。

研修受講内容及び対象者・研修時間

	研修分野	対象者	研修時間
専門分野別研修	① 乳児保育	保育所等(子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業をいう。)の <u>保育現場において、それぞれの専門分野に関してリーダー的な役割を担う者(当該役割を担うことが見込まれる者を含む。)</u>	1分野 15時間 1日7.5時間 × 2日間
	② 幼児教育		
	③ 障害児保育		
	④ 食育・アレルギー対応		
	⑤ 保健衛生・安全対策		
	⑥ 保護者支援・子育て支援		
⑦ マネジメント研修	上記①～⑥分野におけるリーダー的な役割を担う者としての経験があり、主任保育士の下でミドルリーダーの役割を担う者(当該役割を担うことが見込まれる者を含む。)		

※保育実践研修の開催はございません。

保育士等キャリアアップ研修ガイドライン概要につきましては、厚生労働省が出しておりますので参照ください。

検索: 保育士等キャリアアップ研修ガイドライン 令和元年6月24日

<https://www.mhlw.go.jp/content/000525827.pdf>



研修参加料金及びテキスト代

研修参加料金：無料

テキスト代：受講者負担

(テキスト代につきましては、各分野ごとの受講案内にてお知らせいたします。)

◆研修当日、代金と引き換えにテキストをお渡しいたします。

研修日程及び研修会場

P4、令和2年度鳥取県保育士等キャリアアップ研修 日程表・会場のとおり

※⑦マネジメント研修開催につきましては日程調整中となっております。開催時期につきましては、決定次第各事業所にご案内を送付するとともに鳥取県子育て王国課 HPにてお知らせいたします。

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、流行状況により研修を中止および延期とすることがございます。

申込方法

・申込みは、「研修申込書」に記入をしていただき**事業所がとりまとめて**お申込みください。

(申込書は写しをとり控えを保管ください)

・「保育士証」を保有の方(保育士・保育教諭)は、「保育士証」の写しを申込書に必ず添付してご提出ください。

(旧姓の保育士証を送付される場合、現在の姓のものを申請後、再度ご提出ください。)

・申込書下段にあります「個人情報の同意」に必ず署名、捺印をお願いします。

・事業所のご担当者様は申込書を取りまとめていただき、別紙「**申込管理一覧票**」を記入の上、申込書と一緒に**郵送**してください。

申込先：〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町 115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング4F
株式会社 ニチイ学館 鳥取支店 保育課 宛

申込受付期間：**2020年4月10日(金) ～ 4月23日(木)必着**

・各コースとも同事業所で複数名受講は可能ですが、申込多数の場合は優先的に受講を希望される順番を記入ください。(受講できる分野の調整と会場変更のご案内をさせていただく場合がございます)

受講決定について

受講決定通知書の発行をもって受講決定と致します。

なお、受講希望者が著しく少ない場合は、開催を中止または他会場へご案内する場合がございますのでご了承ください。決定通知は、**5月中旬ごろに郵送で事業所に送付いたします。**

5月20日までに通知が届かない場合は、ニチイ学館鳥取支店までお問い合わせください。

☎(0857)27-7817（受付時間 平日9:00～17:15）

修了証等の発行について

各分野におけるすべての研修カリキュラム(15時間)を受講の上、研修修了レポートの提出をもって修了と致します。欠席・遅刻・早退などがある場合は、修了証を交付することができません。

※各分野研修とも3会場の設定がありますので、他会場にて未受講カリキュラムを受講していただくことも可能です。

◆研修修了者につきましては、ニチイ学館から鳥取県に報告し、各分野別の修了証交付後に送付いたします。（修了証は、個人宅でなく申込時の所属事業所への発送となります）

修了証については、鳥取県以外の都道府県においても有効です。

個人情報の取り扱いについて

申込書に記載された個人情報及びお預かりする個人の証明書類については、厳重な管理を行い本事業の運営以外の目的には使用いたしません。

※研修受講者が、修了後に鳥取県以外の都道府県で勤務する場合には、都道府県及び市町村間で研修修了者の情報を共有する場合があります。